



(写真) Shutterstock “米国軍の攻撃で死亡したベネズエラ人4人の詳細が判明、全員麻薬密売をしていた”

2025年11月7日（金曜）

政治

- 「[TPS 失効、約25万人のベネズエラ移民に影響](#)
～野党 トランプ政権に再考を求める～」
- 「[米国戦闘機2機 パラグアナ半島上空を飛行](#)」
- 「[米上院 米軍によるベネ軍事攻撃阻止案を棄却](#)」

経済

- 「[暗号通貨 ベネズエラからの国外仕送りが増加](#)」
- 「[利益の52%は税金 経済界、税制改革を要請](#)」
- 「[GoodYear 旧工場の生産能力強化計画始まる](#)」
- 「[ベネズエラ ヨルダンと観光分野の協定を締結](#)」
- 「[Telefonica 撤退 Movistar 利用者への影響は?](#)」

25年11月8-9日（土・日）

政治

- 「[AP 米軍の船舶攻撃の犠牲者を一部特定](#)
～経済的な理由で犯罪に手を染める人が多数～」
- 「[ボリビア新大統領就任 左派政権からの離脱](#)
～17年ぶりに米と国交回復、大使派遣予定～」
- 「[米裁 フロリダ州外国人不動産購入制限を支持](#)」

経済

- 「[中国（天津）・ベネズエラ 直通海路を運航](#)」
- 「[8月 ベネ原油の購入社は Valero Energy のみ](#)」

社会

- 「[ベネズエラ音楽家 グラミー賞ノミネート多数](#)」

2025年11月7日（金曜）

政治

「TPS失効、約25万人のベネズエラ移民に影響
～野党 トランプ政権に再考を求める～」

11月7日 米国に滞在するベネズエラ人、約25万人が保有している「一時保護資格（TPS）」が正式に失効した。

この措置は、ベネズエラに対して発令されていた TPS の指定が終了したため、米国の移民当局は、雇用許可や運転免許、基本的な公的サービスの利用権も同時に消失するとしている。

失効対象者の多くは、再登録や他の移民手続きへの移行を果たせておらず、合法的に米国で滞在する資格を喪失することになる。

2021年3月 米国政府（当時はバイデン政権）は、ベネズエラ情勢を鑑みて、ベネズエラ人の米国での長期滞在を許可する TPS の発行を承認した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.571](#)」）。

これにより約25万人が TPS の発行を受けたが、2025年9月にトランプ政権は TPS の終了を決定（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1265](#)」）。

この終了が11月7日に正式に発効したことになる。

なお、2023年10月にも TPS の追加が決定され、この決定で約35万人が TPS の発行を受けていた。

しかし、この TPS は2025年2月に終了が決定され、5月の米国最高裁の判決をもって失効している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1219](#)」）。

つまり、TPS のステータスで米国に滞在していた約60万人のベネズエラ人が不法滞在者になるリスクがある。

また、TPS の失効を受けてこれまでにどのくらいのベネズエラ人が米国を離れたのか正確な統計は確認できていない。

今回の TPS 失効について、マドゥロ政権側は沈黙しているが、ベネズエラ野党はトランプ政権に再考を求めている。

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）およびエドムンド・ゴンサレス候補は、「ベネズエラ人が米国で積み上げてきた貢献を無視する決定」「数十万のベネズエラ人が保護を失い、極めて困難な状況に陥る」と訴え、トランプ政権および米国議会に再考を呼びかけた。

主要野党を中心に構成される「統一プラットフォーム（PUD）」も声明を発表。

「今回の措置により数十万のベネズエラ人が米国で非正規化する」「強制退去の危機にさらされる」と警鐘をならし、ベネズエラ人の合法的滞在を可能とするメカニズムの構築を求めた。

他、主要野党を離脱したエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は「ベネズエラ人から“恐れずに生きる権利”を奪った」と強いトーンで非難。

「米国に渡った多くのベネズエラ人は、自国の危機・迫害・革命の失敗から逃れてきたと主張」

「ごく少数の者（Tren de Aragua など犯罪組織のことを指す）の行為を理由にコミュニティ全体を罰すべきではない」

との見解を示した。

「米国戦闘機2機 パラグアナ半島上空を飛行」

11月7日 米国の軍事専門メディア「South American & Global Defense News」は、米軍の爆撃機「B-52H Stratofortress」2機がベネズエラのファルコン州パラグアナ半島付近を飛行したと報じた。

写真を見る限り、パラグアナ半島が見えており、かなり接近しているように見える。

 SA Defensa @SA_Defensa · Nov 8
📍 Coast of #Venezuela 🇺🇸

I was able to identify that this photo actually is looking at the Paraguana Peninsula, showing how close the @usairforce 🇺🇸 B-52s were to the Venezuelan coastline.



(写真) @SA_Defensa

「米上院 米軍によるベネ軍事攻撃阻止案を棄却」

11月6日 米国上院にて、トランプ大統領が議会の承認なしにベネズエラに対して軍事行動を起こすことを制約するための決議案が提出された(議案の提案者はTim Kaine 議員(バージニア州選出の民主党議員))。

同決議案について、上院内で投票が行われ、賛成49票に対して、反対51票の僅差で否決された。

10月22日 トランプ大統領は、ベネズエラ国内への攻撃について「国家安全保障上の問題なので、(議会へ)通知することになるだろう」とコメント。

ただし、「(攻撃自体は)大統領権限の範囲内で実行は可能」「陸上での攻撃を実行するために議会の許可は不要」との見解を示していた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1286](#)」)。

この発言について歯止めをかけようとする試みだったが、共和党議員の反対を受けて成立しなかった。

この結果、議会による軍事監視の仕組みを強化する動きは失敗に終わり、政府側が「議会の同意なしでも一定の軍事行動を継続可能」という状態が維持される可能性が高まったと言える。

経 済

「暗号通貨 ベネズエラからの国外仕送りが増加」

「ベネズエラ電子商取引商工会(Cavecom-e)」のRichard Ujueta 代表は、ベネズエラとコロンビア間の暗号資産(これまでデジタル通貨と記載していたが、暗号資産が一般的な呼び名なので、これに合わせる)USDTの流れについて説明した。

Ujueta 代表によると、ベネズエラからコロンビア向けのUSDTの流れは両国のUSDT取引のうちの55%。コロンビアからベネズエラ向けのUSDTの流れは45%という。

つまり、ベネズエラからコロンビア向けのUSDTの流れの方が多いいことを意味する。

この傾向について、Ujueta 代表は「多くのベネズエラ人がコロンビアに住む家族に対して暗号資産で仕送りを送っている」との見解を示した。

Ujueta 代表は「この現象はラテンアメリカの他の国でもみられる」と指摘。

「これまでベネズエラに住む家族に仕送りを送るために外国へ移住するという流れがあったが、逆転現象が起きている」「ベネズエラ人が国外にいる家族を支援し、保証できるレベルの収入を得始めていることを示唆している」と指摘した。

「利益の52%は税金 経済界、税制改革を要請」

「ベネズエラ工業連合会 (Conindustria)」の Tito López 代表は、「利益の約52%が税金に充てられている」と指摘。

現在の税負担は世界平均を大きく上回っており、企業の生産・投資の阻害要因になっているとし、マドゥロ政権に対して、大規模な税制改革を要請した。

具体的には以下のような改革を要請した。

- ・ 「付加価値税 (IVA)」の源泉徴収率の控除を現行の75%から50%へ引き下げる。
- ・ IVA 申告の頻度を現行の「各週」から「各月」へ延長する。
- ・ 「所得税 (ISLR)」に関して、すべての納税・拠出金 (IGTF、IGP、スポーツ、Locti など) を控除対象にする。
- ・ 特別納税義務者の年間総収入基準を、最低でも「現行の為替レート×100万」に引き上げる。

「GoodYear 旧工場の生産能力強化計画始まる」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1276](#)」にて、カラボボ州バレンシアにある「GoodYear」の元工場に対して、外国人投資家が3000万ユーロ超の投資を行うとの記事を紹介した。

本件について、国内生産・工業省は、

「同工場の清掃、設備のメンテナンスなどの業務が始まった」と発表。

「今回の生産能力強化計画には、新技術の導入や、専門的知見の活用が含まれており、工業地帯であるバレンシアの競争力を強化し、ベネズエラの産業全体に付加価値を生み出すことを目的にしている」と補足した。

「ベネズエラ ヨルダンと観光分野の協定を締結」

11月7日 ベネズエラ政府とヨルダン政府は、サウジアラビアで開催された観光分野に関する国連会合にて、観光分野での協力協定を締結した。

ベネズエラの Leticia Gómez 観光相、ヨルダンの Emad Naim Hejazeen 観光相が署名を交わした。

「国営報道局 (VTV)」によると、同協定には、

- ・ 観光分野での2国間の投資の促進
- ・ 人材育成のための交換プログラムの実施
- ・ 旅行業者の訪問
- ・ 観光分野におけるテクノロジーおよび経験の共有などが含まれているという。

「Telefonica 撤退 Movistar 利用者への影響は？」

11月4日 スペインの通信サービス会社「Telefonica」は、ラテンアメリカ事業の再編を発表。ベネズエラ、メキシコ、チリから撤退すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1291](#)」）。

Telefonica は、ベネズエラ国内で携帯電話サービス会社「Movistar」を運営しており、Movistar 利用者は今後の携帯電話サービスの利用について心配を抱えている。

本件について、通信分野の専門家 Fran Monroy 氏は「Movistar は買収されることになるだろうが、現時点では買収先は公表されていない」と説明。

「たとえ Telefónica がベネズエラ事業から撤退を表明しても、Movistar ブランドの通信サービスは直ちには停止せず、ベネズエラ国内で運営継続される可能性が高い」と指摘。「2026年中頃までは Movistar のサービスが継続するのではないか」との見解を示した。

また、Movistar 利用者に対して「過剰な不安を抱える必要はなく、電話番号やサービスがすぐ消えるというわけではないが、運営母体やブランドが変わる可能性を認識しておく必要はあるだろう」とアドバイスした。

2025年11月8日～9日（土曜・日曜）**政治****「AP 米軍の船舶攻撃の犠牲者4人を特定
～経済的な理由で犯罪に手を染める人が多数～」**

米国メディア「AP 通信」は、米国軍によるカリブ海での船舶攻撃で死亡したベネズエラ人を特定したと報じた。

AP 通信は、身元が特定できた4名（全員死亡）に関する詳細について報じた。

これらの人々のプロフィールは、漁師、元軍士官候補生、再犯歴のある地元の不良、失業した元バス運転手とされており、基本的には経済困窮が背景にある人物が多いという。

死亡した4人の名前と年齢、職業は以下の通り。

- Robert Sánchez（42歳の漁師）
月の収入は100ドルほどだったが、4人の子供がおり、1度で500ドルを得られる密輸を行った。
- Luis Martínez（60歳の麻薬密売人）
犯罪者として地元でも知られていた人物。逮捕されたが釈放後に麻薬の密売に手を染めていたことも知られていた。
- Dushak Milovic（24歳の麻薬密売人）
元々は軍の士官学校の士官候補生だったが、中退し、麻薬密売に手を染めた。最初は陸上での見張りをしていたが、後により収入の良い麻薬の輸送をするようになったという。
- Juan Carlos Fuentes 氏（バスの元運転手）
元々はバスの運転手だったが、バスの部品が購入できないなど仕事の継続が困難になったため犯罪に手を染めるようになったという。

4人は全員がスクレ州バリア半島で暮らしており、4人の親族は麻薬の密売に関わっていたことを認めている。

ただし、4人が Tren de Aragua の構成員かどうかについてははっきりとした情報はないようだ。

なお、現地の人々の証言によると、今回死亡した4人に限らず、同地域では生計を立てる手段が不足しており、多くの人々が迅速な収入を得る手段として麻薬の密輸に関わっているという。

また、実際のところ麻薬を輸送している人々は麻薬密売スキームの末端にいる経済的弱者であり、上位の密輸業者は実際には輸送を行っていないという。

「ボリビア新大統領就任 左派政権からの離脱
～17年ぶりに米と国交回復、大使派遣予定～」

11月8日 ボリビアでロドリゴ・パス氏（中道）の大統領就任式が行われた。パス氏は、選挙の決選投票で約54.9%の支持を獲得し、対立候補を抑えて勝利していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1284](#)」）。

これにより約20年間続いてきた左派政党「MAS」の統治に終止符が打たれたことになる。

パス新大統領は当選後にベネズエラ野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）と電話協議を行っており、ボリビアの対ベネズエラ方針が180度変わることが予見されている。

また、パス新大統領は米国との関係を重視していることが伺える。

パス政権の発足と同時に、ボリビア政府と米国は17年ぶりの外交関係再構築に合意。相互に大使を派遣する方向で調整が進んでいる。

2008年、エボ・モラレス政権（当時）は、米国大使を国外に追放。それ以降、大使レベルの役職者は派遣されていなかったが、この状態に区切りがついたことになる。

今回の外交関係改善によりボリビアは、米国の資金的な援助、技術協力といった実利的支援を得る可能性が高まる。



（写真）@DeputySecState “パス大統領（写真左）と Christopher Landau 元在ボリビア米国代表大使（右）”

「米裁 フロリダ州の外国人不動産購入制限を支持」

米国控訴裁は、フロリダ州における特定国籍の外国人による不動産購入を制限する州法「SB 264」について、合憲との見解を示した。

SB 264 とは、ベネズエラ、中国、ロシア、イラン、北朝鮮、キューバ、シリアなど「懸念国」と位置付けられる一部の国籍者がフロリダ州で不動産を購入する際に一定の制限がかけられる州法である。

特に、農地や軍事施設・重要インフラ付近の土地の取得は原則禁止とされ、既存所有者にも登録義務が科される。

この法律自体は2023年に施行されていたが、複数の原告が人種差別や憲法上の権利侵害を理由に提訴し、執行停止を求めている。

しかし今回の裁判所の判断により、州側の主張が支持されたことになる。

なお、この法律は当該国籍者がフロリダ州で土地を購入することを全面的に禁止したわけではなく、対象エリア、用途、所有形態などにより適用が分かれる。

経済

「中国（天津）・ベネズエラ 直通海路を運航」

中国政府とベネズエラ政府は、中国北部の天津港とベネズエラの主要港を結ぶ新たな海上貿易ルートの開設を発表した。

天津－ベネズエラの海路が直接結ばれることにより、両国間の貨物輸送時間が短縮され、物流が最適化され、貿易の流れが円滑化されると期待されている。

「国営報道局（VTV）」は、この新たな貿易ルートの合意により、二国間の貿易量が大幅に増加し、アジアとラテンアメリカの経済統合がさらに進むと報じた。

なお、直近ではベネズエラ産品400品目に対して、中国での輸入関税をゼロにするための基本合意に至っており、ベネズエラと中国の貿易取引を促進する政府方針が見えている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1292](#)」）。

「8月 ベネ原油の購入社は Valero Energy のみ」

米国エネルギー省によると、25年8月にベネズエラ産原油を購入したのは「Valero Energy」のみだったという。

トランプ政権は25年5月末に Chevron の制裁ライセンスを停止したが、7月中旬に条件を以前より厳しくして Chevron に制裁ライセンスを再発行していた。

制裁ライセンス再発行を受け、Chevron は8月中旬から輸出を再開していたが、この原油の購入者は Valero Energy のみだったということになる。

なお、8月の米国向けの原油輸出量（Chevron の輸出量であり、Valero Energy の購入量）は、日量4万バレルだった。

社会

「ベネズエラ音楽家 グラミー賞ノミネート多数」

2026年2月1日に米ロサンゼルスにて第68回グラミー賞が予定されている。その中で、ベネズエラ出身のアーティスト、音楽団体が複数の部門でノミネートされている。

具体的にはオーケストラの指揮者 Gustavo Dudamel 氏、ベネズエラのオーケストラ団体「Orquesta Sinfónica Simón Bolívar」、ロック部門では「Rawayana」がノミネートされた。

Rawayana は、コロンビアのバンド Bomba Estéreo と共作したアルバム「[Astropical](#)」で「ベスト・ラテン・ロック」部門にノミネートされた。



（写真） Youtube

“Bomba Estéreo, Rawayana, ASTROPICAL -Me Pasa-”

Dudamel 氏は「ラベル：ポレロ」などの演奏で、「ベスト・オーケストラ演奏」「ベスト・コーラス演奏」「ベスト・現代クラシック作曲」といった複数のクラシック音楽部門に候補入りしている。

以上